



2021年4月26日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルスへの都道府県の対応を評価しランキング化

新型コロナウイルスへの対応は地方自治体に任されており、影響、対策、その効果の違いも地域によって大きくなっています。慶應義塾大学商学部の濱岡豊教授は「健康影響」「対策」「市民の協力」「経済影響」の観点から10指標を選定し、47都道府県の新型コロナウイルスへの対応状況を評価し、ランキング化しました。

総合ランキング上位には鳥取県、島根県、下位には大阪府、東京都が位置づけられました。最上位の鳥取県は「累積陽性者あたり累積検査人数」「人口あたり受入確保病床数」という「対策」についての2項目が突出しているほか、全般的に良好な状況となっていました。一方、大阪府はいずれの指標も低くなっており全体的に対策を立て直す必要があることが明らかになりました。

台湾やニュージーランドなど検査体制の強化によって、拡大を抑えることに成功している国があることは知られていますが、国内でも同様の対策を行っている鳥取県が上位にランキングされました。

報道機関による「コロナ対応で評価する政治家ランキング」などでは知名度が重視されがちですが、データに基づいて実績を評価し、海外および国内での成功事例から学んで対策を進める必要があります。

研究成果は「科学」2021年5月号（岩波書店）に掲載されました。

1. 研究方法

新型コロナウイルスへの対応についての国際比較ランキングを参考として、都道府県での時系列データが入手可能な「健康影響」「対策」「市民の協力」「経済影響」の4カテゴリ10指標を選定しました（図表1）。

2021年3月21日までのデータを用いて、都道府県間で比較できるよう10指標それぞれを偏差値化し、総合評価点を算出しました。総合評価点が高い順に並べ、10指標をレーダーチャートで示すことによって47都道府県の特徴を比較しました（図表2）。

2. 結果の概要

総合指標が最も高いのは鳥取県であり、レーダーチャートをみると「累積陽性者あたり累積検査人数」「人口あたり受入確保病床数」という「対応」についての2項目が突出しており、「人流（乗り換え駅）」が低めなのを除くと全般的に良好な状況となっています。次いで島根県は死亡者がゼロであり「累積陽性者致死率」が最良となっています。

ランキング下位には、大阪府、東京都、京都府などが並んでいます。これらはいずれの指標も低くなっていますが、特に客室稼働率という経済面への影響が大きくなっています。大阪府はいずれの指標も低くなっており全体的に対策を立て直す必要があります。東京都は市民の協力・人流2項目に関しては高い方であり、市民の自粛と比べて都が行うべきことを行っていないことによって健康や経済への影響が大きくなっているといえます。

鳥取県と最下位の大阪府の指標のトレンドを比較したところ、鳥取県では陽性者数が少ない段階か

ら多くの検査を行っており、第三波以降は陽性者数が減っても検査を継続することによって感染者を早期発見し、隔離もしくは療養してもらうことにより、陽性率も全般的に低く押さえられていること、客室稼働率も第一波以降急速に回復していました。

これに対して大阪府では、検査人数は陽性者数と連動しており、陽性率も全般的に高くなっていることから、全般的に検査不足といえます。病床も確保できていないため、自宅療養率が 40%になる時期も多くみられました。さらに客室稼働率は長期的に低いままであり、対策の失敗が経済に対しても深刻な影響を与えています。このように 47 都道府県の新型コロナウイルスへの対応の特徴を把握しました。

3. 今後の展開

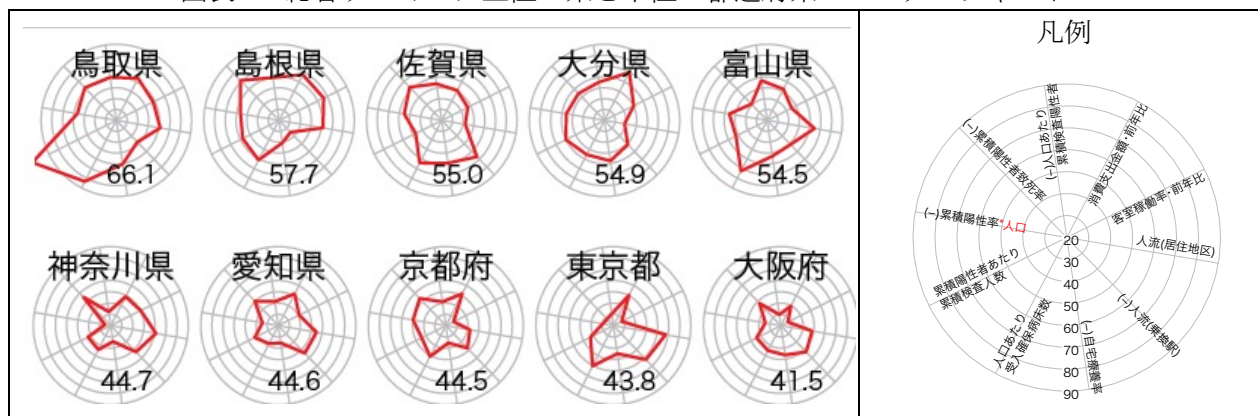
本研究では 3 月 21 日までのデータを用いましたが、定期的に更新する予定です。

図表 1 評価指標

分類	健康影響	対策	市民の協力	経済影響
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・(-) 人口あたり累積検査陽性者 ・(-) 累積陽性者致死率 ・(-) 累積陽性率*人口 	<ul style="list-style-type: none"> ・累積陽性者あたり累積検査人数 ・人口あたり受入確保病床数(週次) ・(-) 自宅療養率(週次) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(-) 人流(乗換駅) ・人流(居住地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・客室稼働率・前年比(月次) ・消費支出金額・前年比(月次)

注) (-)がついている指標は値が低いほど望ましいことを意味するが、いずれの指標も値が高いほど良好と解釈できるように逆転させた。

図表 2 総合ランキング上位 5 県と下位 5 都道府県のレーダーチャート



注) 数値は偏差値(値が大きいほど良好)。上段左から最上位 5 県、下位 5 都府県を示した。

注) 当初のプレス・リリースおよび論文内に記述ミスがありました。指標の一つとして「累積陽性率」を用いたとありますが正しくは「累積陽性率*人口」です。なお数値には変更ありません。図表 1 と 2 の各一箇所~~の訂正部分を赤字で示しました。~~

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、科学記者会、各社社会部等に送信させていただいております。

・本研究内容に関するお問い合わせ先

慶應義塾大学商学部 教授 濱岡 豊

Email : hamaoka@fbc.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室(豊田)

TEL: 03-5427-1541 FAX: 03-5441-7640 Email: m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>